

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券… 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア… 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金… 期末在職職員の退職給与自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,449,800	825,100	0	10,274,900
合計	9,449,800	825,100	0	10,274,900

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,274,900	(0)	(0)	(10,274,900)
合計	10,274,900	(0)	(0)	(10,274,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	246,400	131,413	114,987
合計	246,400	131,413	114,987

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	10,274,900
② 退職給付引当金	10,274,900

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	825,100
② 退職給付費用	825,100

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

6. 資産除去債務に関する注記

当協会は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。